

(案)

# 氷見市集中改革プランⅡ

(実施計画【平成 25 年度版】)

平成 25 年 7 月

氷 見 市

## 目 次

<b>1 計画期間中の財政収支</b> .....	<b>1</b>
(1) 現状における財政収支見通し	
(2) 平成 24 年度の財政収支見込み	
(3) 平成 25 年度以降の財政収支の改善目標	

<b>2 プランの実績</b> .....	<b>6</b>
(1) 市税の現年度収納率	
(2) 債務総額	
(3) 職員数	
(4) プランを達成するための具体的な取組の実施状況	

### 【別冊】 プランの目標を達成するための具体的な取組

- (1) 市税等収入の確保
- (2) 受益者負担の適正化
- (3) 特定目的基金の活用
- (4) 給与・報酬等の抑制・適正化
- (5) 公債費負担の適正化
- (6) 財政規模に見合った投資的経費の執行
- (7) 公営企業等の経営健全化
- (8) 公共施設の管理・運営の見直し
- (9) 事務事業の見直し及び内部管理経費の抑制
- (10) 補助金・負担金の適正化
- (11) 正規職員数の計画的な減員
- (12) 組織・機構の見直し
- (13) 市民協働の推進
- (14) 職員力・組織力の向上
- (15) 正確で効率的な事務処理システムの構築

# 1 計画期間中の財政収支

## (1) 現状における財政収支見通し

一定の条件の下で試算した平成22年度から平成26年度までの一般会計の収支（一般財源ベース）の見込み等は、次頁のとおりです。

### 【参考】試算の前提とした条件及び積算方法

#### ○ 経済成長率

平成25年2月28日の閣議において、経済見通しについて、最新の経済指標等を踏まえ、国内総生産名目成長率を平成24年度は0.3%の増、平成25年度は2.7%の増になるとの予測が示された。

しかしながら、近年、見通しより実績が低くなる傾向にあることから、昨年同様、経済成長率を平成26年度は1.0%の増で試算を行うこととした。なお、物価上昇率については、0.5%の増とした。

#### ○ 市の人口

年 度	総人口	増減率 (%)	年少人口	増減率 (%)	生産年齢人口	増減率 (%)	65歳以上人口	増減率 (%)
平成22年国勢調査	51,726	△4.9	5,877	△11.6	29,985	△8.2	15,864	5.0
※H23～H27各年度増減率		△1.1		△3.4		△2.3		2.0
平成27年推計人口	48,859	△5.5	4,883	△16.9	26,531	△11.5	17,445	10.0

※ 国立社会保障人口問題研究所の「小地域簡易将来人口推計システム」による推計(H20.12)

→ H22推計人口を国勢調査人口に変更

#### ○ 歳入 平成24年度は決算見込額、平成25年度は6月補正後予算額（この項において「H25予算額」という。）、平成26年度は次のとおり

##### ① 市税（※個人所得割、法人税割への経済成長率の影響は、1年遅れとした。）

- ・ 個人市民税所得割：
  - （給与）H25予算額×0.9×経済成長率×将来人口（生産年齢人口）の対前年度増減率
  - （年金）H25予算額×0.1×経済成長率×将来人口（65歳以上人口）の対前年度増減率
- ・ 個人市民税均等割：H25予算額×将来人口（生産年齢人口+65歳以上人口）の対前年度増減率（復興増税加算を加味）
- ・ 法人市民税法人税割：H25予算額×経済成長率
- ・ 法人市民税均等割：H25予算額で推移
- ・ 固定資産税：H25予算額をベースに評価替による影響等を考慮
- ・ 軽自動車税：H25予算額×将来人口（18～84歳人口）の対前年度増減率
- ・ 市たばこ税：H25予算額×将来人口（20～84歳人口）の対前年度増減率（県たばこ税からの移譲を加味）
- ・ 入湯税：H25予算額をベースに観光客数の伸びを加味

##### ② 地方交付税等

- ・ 普通交付税：H25予算額をベースに市税等の変動要素を考慮（臨時財政対策債を含む。）
- ・ 特別交付税：H26は880百万円で見込む。

##### ③ 地方譲与税・交付金

H25予算額に経済成長率を加味（消費税増税による地方消費税交付金の増も加味）

##### ④ その他の収入

平年ベースで推移

#### ○ 歳出 平成24年度は決算見込額、平成25年度は6月補正後予算額（この項において「H25予算額」という。）、平成26年度は次のとおり

##### ① 人件費

- 職員退職者補充（新規採用）の主なもの
  - 【一般行政職】前年度退職数の4/5を補充
  - 【消防職】前年度退職数の全てを補充

##### ② 扶助費

「H25予算額×将来人口（65歳以上人口）の年平均増減率」×物価上昇率に消費税増税を反映

##### ③ 公債費

借入条件は年利2.0%、借入額の限度額を通常債13億円で積算

##### ④ 投資的経費

高岡地区広域圏ごみ処理場建設事業、旧病院用地購入等に係る経費を積算するとともに、それ以外の投資的経費を8億5千万円で見込む。

##### ⑤ 繰出金

- ・ 水道事業：事業計画等により積算
- ・ 病院事業：事業計画等により積算
- ・ 下水道事業：事業計画等により積算
- ・ 国保、後期高齢者：H25予算額をベースに積算
- ・ 介護：第5期介護保険事業計画に基づき積算

##### ⑥ 物件費、維持補修費、補助費等

物価上昇率及び消費税増税を反映

● 現状における財政収支見通し ～平成25年度6月補正後の予算ベース (H25.5試算)

一般会計 (国・県支出金等の特定財源を除く一般財源ベースでの収支)

(単位:百万円)

年 度	今 回 試 算						前 回 試 算 5年間合計 (2)	増 減 (1)-(2)	備 考
	H22	H23	H24	H25	H26	合 計 (1)			
市税	5,322	5,424	5,436	5,291	5,258	26,731	26,109	622	固定資産税、個人市民税所得割、市たばこ税の増 など
普通交付税	7,643	7,386	7,245	6,746	6,760	35,780	36,155	△ 375	交付税抑制措置 など
特別交付税	1,200	1,174	1,347	950	880	5,551	5,080	471	広域ごみ処理施設整備分 など
譲与税、交付金	880	840	788	757	1,118	4,383	4,018	365	消費税増税による地方消費税交付金の増
その他の収入	202	53	108	37	37	437	409	28	
<b>歳入合計(A)</b>	<b>15,247</b>	<b>14,877</b>	<b>14,924</b>	<b>13,781</b>	<b>14,053</b>	<b>72,882</b>	<b>71,771</b>	<b>1,111</b>	<b>← 歳入増</b>
人件費	3,674	3,699	3,544	3,323	3,363	17,603	17,601	2	
扶助費	850	892	950	1,003	1,057	4,752	4,727	25	
公債費	3,282	3,077	2,942	2,803	2,731	14,835	14,977	△ 142	繰上償還による影響
投資的経費	925	936	1,327	1,340	1,080	5,608	4,935	673	旧病院用地購入など
繰出金	3,440	3,495	3,347	3,635	3,605	17,522	17,875	△ 353	下水道、介護、病院事業に係る繰出金の減 など
減債基金積立金	25					25	25		
物件費、維持補修費、補助費等	2,372	2,341	2,248	2,294	2,384	11,639	12,027	△ 388	企業立地助成金の減 など
<b>歳出合計(B)</b>	<b>14,568</b>	<b>14,440</b>	<b>14,358</b>	<b>14,398</b>	<b>14,220</b>	<b>71,984</b>	<b>72,167</b>	<b>△ 183</b>	<b>← 歳出減</b>
<b>収支差引額 (A-B) ①</b>	<b>679</b>	<b>437</b>	<b>566</b>	<b>△ 617</b>	<b>△ 167</b>	<b>898</b>	<b>△ 396</b>	<b>1,294</b>	
前年度からの繰越金(1/2) ②	271	382	298	286		1,237	653		
財政調整基金からの繰入れ ③	160	150		441		751	372		
減債基金からの繰入れ ④				100		100	100		
特定目的基金の活用	(341)	(196)	(163)	(60)		(760)	(742)		
公債費繰上償還分 ⑤	△ 346	△ 372	△ 291			△ 1,009	△ 718		
<b>決算収支合計 (①~⑤)</b>	<b>764</b>	<b>597</b>	<b>573</b>	<b>210</b>	<b>△ 167</b>				

※景気動向等が不透明なため、引き続き、歳出の抑制等が必要 (4・5頁で説明)

※収支均衡 ⇒ H24については、3頁で説明。H25については、予算で収支均衡を図る。

備考 1 「前回試算」とは、平成24年度実施計画で試算した金額である (H24.2試算)。

2 普通交付税には、臨時財政対策債を含む。

3 「特定目的基金の活用」欄中括弧書き金額は、歳出額に充当されている。

## (2) 平成 24 年度の財政収支見込み

歳入については、市税の増などにより、平成 24 年度「実施計画」で試算した額（以下「前回試算額」という。）に比べ約 9 億 1 千万円の増を見込んでいます。

また、歳出については、投資的経費の増などにより、前回試算額に比べ約 1 億 4 千万円の増を見込んでいます。

その結果、収支では、約 5 億 7 千万円の黒字が見込まれており、財政調整基金及び減債基金の取崩しをとりやめるとともに、公債費については、前年度からの繰越金とほぼ同額の約 2 億 9 千万円の繰上償還を行いました。

### ● 平成 24 年度決算見込額と前回試算額との比較

（単位：百万円）

区 分	平成 24 年度			備 考
	決算見込額 (1)	前回試算額 (2)	比 較 (1)-(2)	
市税	5,436	5,190	246	固定資産税の増 など
普通交付税	7,245	7,076	169	H24 決定額
特別交付税	1,347	950	397	広域ごみ処理施設整備分 など
譲与税、交付金	788	765	23	
その他の収入	108	34	74	
<b>歳入合計(A)</b>	<b>14,924</b>	<b>14,015</b>	<b>909</b>	<b>← 歳入増</b>
人件費	3,544	3,563	△19	
扶助費	950	981	△31	
公債費	2,942	2,971	△29	
投資的経費	1,327	857	470	市庁舎移転事業費 など
繰出金	3,347	3,515	△168	
減債基金積立金				
物件費、維持補修費、補助費等	2,248	2,328	△80	除雪費の減 など
<b>歳出合計(B)</b>	<b>14,358</b>	<b>14,215</b>	<b>143</b>	<b>← 歳出増</b>
<b>収支差引額(A-B) ①</b>	<b>566</b>	<b>△200</b>	<b>766</b>	
前年度からの繰越金(1/2)②	298		298	
財政調整基金からの繰入れ ③		100	△100	取崩しの抑制
減債基金からの繰入れ ④		100	△100	取崩しの抑制
特定目的基金の活用	(163)	(118)	(45)	
公債費繰上償還分 ⑤	△291		△291	
<b>決算収支合計 (①~⑤)</b>	<b>573</b>	<b>0</b>	<b>573</b>	

備考 1 普通交付税には、臨時財政対策債を含む。

2 「特定目的基金の活用」欄中括弧書き金額は、歳出額に充当されている。

### (3) 平成 25 年度以降の財政収支の改善目標

平成 25 年度については、予算において、歳出の抑制、特定目的基金の活用、財政調整基金及び減債基金の取崩しなどにより、必要な財源を確保し、収支の均衡を図りました。

執行に当たっては、後述する具体的な取組項目のほか、予算編成時において計画した事業を予算の範囲内で着実に実施するとともに、今後予想される年度途中における事情変更にも適切に対応することにより、収支の均衡を確実なものとしす。

また、平成 26 年度についても、前述の「現状における財政収支見通し」で試算した収支不足を解消するため、引き続き、歳出の抑制に努め収支の均衡を図ることにより、市民生活に必要な事業を着実に実施します。

### ● 平成 26 年度の歳出抑制目標額

～ 次頁「改善後の財政収支見通し」で歳出抑制額として反映される額 ～

(単位：百万円)

年 度	H26	備 考
人件費	△10	定員管理の適正化
公債費	△10	借換え、新規借入の抑制
投資的経費	△10	総額抑制、事業の重点化
繰出金	△10	公営企業等の経営健全化
物件費、維持補修費、補助費等	△30	事務事業の見直し
合 計	△70	

● 改善後の財政収支見通し ～歳出の抑制、特定目的基金の活用等～

※ 収支不足となる平成26年度について、引き続き、歳出の抑制(目標額については、4頁参照)に努めることにより、収支均衡を図る。

一般会計(国・県支出金等の特定財源を除く一般財源ベースでの収支)

(単位:百万円)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	合 計	備 考
市税	5,322	5,424	5,436	5,291	5,258	26,731	
普通交付税	7,643	7,386	7,245	6,746	6,760	35,780	
特別交付税	1,200	1,174	1,347	950	880	5,551	
譲与税、交付金	880	840	788	757	1,118	4,383	
その他の収入	202	53	108	37	37	437	
<b>歳入合計(A)</b>	<b>15,247</b>	<b>14,877</b>	<b>14,924</b>	<b>13,781</b>	<b>14,053</b>	<b>72,882</b>	
人件費	3,674	3,699	3,544	3,323	(△ 10) 3,353	(△ 10) 17,593	
扶助費	850	892	950	1,003	1,057	4,752	
公債費	3,282	3,077	2,942	2,803	(△ 10) 2,721	(△ 10) 14,825	
投資的経費	925	936	1,327	1,340	(△ 10) 1,070	(△ 10) 5,598	
繰出金	3,440	3,495	3,347	3,635	(△ 10) 3,595	(△ 10) 17,512	
減債基金積立金	25					25	
物件費、維持補修費、補助費等	2,372	2,341	2,248	2,294	(△ 30) 2,354	(△ 30) 11,609	
<b>歳出合計(B)</b>	<b>14,568</b>	<b>14,440</b>	<b>14,358</b>	<b>14,398</b>	(△ 70) 14,150	(△ 70) 71,914	
<b>収支差引額(A-B) ①</b>	<b>679</b>	<b>437</b>	<b>566</b>	<b>△ 617</b>	<b>△ 97</b>	<b>968</b>	
前年度からの繰越金(1/2) ②	271	382	298	286		1,237	
財政調整基金からの繰入れ ③	160	150		441	97	848	
減債基金からの繰入れ ④				100		100	
特定目的基金の活用	(341)	(196)	(163)	(60)		(760)	
公債費繰上償還分 ⑤	△ 346	△ 372	△ 291			△ 1,009	
<b>決算収支合計(①~⑤)</b>	<b>764</b>	<b>597</b>	<b>573</b>	<b>210</b>	<b>0</b>	<b>2,144</b>	全ての年度で収支均衡を図る。

備考 1 H26の括弧書き斜体数字は、歳出抑制目標額である。

2 普通交付税には、臨時財政対策債を含む。

3 「特定目的基金の活用」欄中括弧書き金額は、歳出額に充当されている。

## 2 プランの実績

### (1) 市税の現年度収納率 (単位：%)

区 分	実 績					目 標
	H22	H23	H24	H25	H26	
収 納 率	(H23.5末) 98.9	(H24.5末) 98.8	(H25.5末) 99.2			(各年度5月末) 98.5

### (2) 債務総額 (単位：億円)

区 分	実 績					目 標
	H22 末	H23 末	H24 末 (見込み)	H25 末	H26 末	
市債残高	479	472	460			407
うち普通会計	258	246	245			201
うち公営企業等	221	226	215			206
債務負担行為額	15	10	8			3
合計（債務総額）	494	482	468			410

### (3) 職員数 (単位：人)

区 分	実 績						目 標
	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	
一般行政職	284	281	271	270			269
保育士	50	47	44	42			40
技能労務職	90	83	69	61			54
消防職	52	52	54	52			52
医療職	4	0	0	0			0
合 計	480	463	438	425			415

※ 「地方公共団体定員管理調査」による（「一般行政職」には、保育士を含まない。）

### (4) プランを達成するための具体的な取組の実施状況 (単位：件)

区 分	実 績				
	H22	H23	H24	H25	H26
取組項目数	111	125	126	122	
◎実施・継続	88	104	109		
○一部実施	11	12	9		
△検討中	12	9	8		
備 考	— 6件終了	20件追加 9件終了	10件追加 8件終了	4件追加	

※ 各年度の目標及び実施内容 ⇒ 別冊「プランの目標を達成するための具体的な取組」